

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武 藤 幸 規

【本店の所在の場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03) 5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新 関 重 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東雲一丁目7番12号

【電話番号】 (03) 5548局 0680番

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 新 関 重 喜

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
営業収益 (千円)	52,955,018	52,517,686	70,472,410	108,732,394
経常利益 (千円)	762,115	31,879	597,895	2,316,100
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	312,728	125,513	845,326	1,045,724
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	359,419	101,364	623,576	1,090,220
純資産額 (千円)	27,339,682	27,732,725	26,990,973	28,132,896
総資産額 (千円)	109,237,543	110,385,376	111,910,617	109,994,639
1 株当たり純資産額 (円)	2,003.79	2,031.38	1,977.35	2,061.01
1 株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()金額 (円)	22.96	9.22	65.92	76.82
潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)				
自己資本比率 (%)	24.9	25.0	24.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,002	1,113,968	3,107,851	1,428,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,718	919,198	731,844	1,858,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,126	575,354	1,319,454	3,327,463
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,432,714	8,688,833	11,675,562	7,918,709
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,104 〔1,173〕	6,021 〔1,180〕	6,110 〔1,190〕	5,995 〔1,173〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月 1 日設立のため、第 1 期中間連結会計期間以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成24年 10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
営業収益 (千円)	221,990	201,105	60,000	281,990
経常利益 (千円)	190,545	173,783	30,515	221,377
中間(当期)純利益 (千円)	178,810	173,178	23,636	196,725
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	19,510,376	13,618,700	19,510,376	13,618,700
純資産額 (千円)	13,980,087	14,034,314	13,801,571	13,997,679
総資産額 (千円)	13,985,154	14,038,602	13,814,548	14,008,491
1 株当たり配当額 (円)				10
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 〕	1 〔 〕	1 〔 〕	1 〔 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額を注記していないため、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 当社は平成24年10月 1 日設立のため、第 1 期中間会計期間以前に係る記載はしてありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,227 〔1,150〕
自動車販売事業	727 〔27〕
不動産事業	5 〔 〕
その他の事業	61 〔3〕
全社共通	1 〔 〕
合計	6,021 〔1,180〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、夏場の天候不順による個人消費の落ち込みを要因に景気は低迷しました。また、急激な円安進行による輸入品価格上昇が内需関連企業のコスト増となっています。一方、海外経済は、米国は緩やかな景気回復が続いていますが、欧州の景気低迷や中国の経済成長の鈍化など不透明の状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んで参りました。しかしながら物流関連事業において燃料単価の高止まりドライバー不足によるコスト増加の影響が業績に大きく、その結果、遺憾ながら損失を計上することとなり、当中間連結会計期間の営業収益は52,517,686千円(前年同期比0.8%減)、営業利益は123,207千円(前年同期比85.9%減)、経常利益は31,879千円(前年同期比95.8%減)、中間純損失は125,513千円(前年同期は中間純利益312,728千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や台風等の自然災害による国内民需の減退に加え、燃料費高騰などが影響し厳しい状況で推移しました。

ロジスティクス事業においても同様に、駆け込み需要の反動および急速な円安に伴う物価高に対する生活防衛も重なり、家電量販店を中心とした消費減退により前期を下回る結果となりました。

その結果、物流関連事業全体の営業収益は35,801,070千円(前年同期比2.9%減)、営業損失は787,523千円(前年同期は営業損失113,692千円)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業であるトラック・バス販売部門は、新車販売において、販売台数は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が予想されましたが、政府による財政政策による景気下支えにより需要は堅調に推移し、販売台数は対前年同期を上回る結果となりました。

その結果、自動車販売事業全体の営業収益は15,568,636千円(前年同期比14.8%増)、営業利益は615,599千円(前年同期比11.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は311,932千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は171,975千円(前年同期比28.5%減)となりました。

(その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は836,046千円(前年同期比61.6%減)、営業利益は271,004千円(前年同期比565.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は8,688,833千円であり、前中間連結会計期間末と比べて743,880千円(7.9%)減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により1,113,968千円(前年同期は451,002千円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により919,198千円(前年同期は1,224,718千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により575,354千円(前年同期は567,126千円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	35,801,070	97.0
自動車販売事業	15,568,636	114.8
不動産事業	311,932	95.6
その他の事業	836,046	38.4
合計	52,517,686	99.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は110,385,376千円であり、前連結会計年度末に比べて390,737千円増加いたしました。内訳は流動資産の減少が672,756千円、固定資産の増加が1,063,494千円であります。

流動資産の減少は、現金および預金が756,874千円増加した一方で、売掛金が1,090,790千円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産において建物及び構築物が780,233千円、無形固定資産において借地借家権が130,720千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は82,652,651千円であり、前連結会計年度末に比べて790,909千円増加いたしました。内訳は流動負債の増加が168,779千円、固定負債の増加が622,130千円であります。

流動負債の増加は、買掛金が1,114,609千円減少した一方で、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が561,155千円、未払金が726,245千円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金693,606千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は27,732,725千円であり、前連結会計年度末に比べて400,171千円減少いたしました。これは、利益剰余金が421,203千円減少したこと等によるものであります。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除去等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
山形三菱自動車販売㈱	寒河江店	自動車販売事業	店舗	227,498	平成26年 6月	販売能力
第一貨物㈱	千葉支店	物流関連事業	施設	1,130,000	平成26年 8月	輸送能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第一貨物㈱	宇都宮支店	物流関連事業	ターミナル、倉庫	324,000		自己資金 及び借入	平成27年 1月	平成27年 7月	輸送能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	1,004	7.37
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	3.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	341	2.50
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	316	2.32
計		5,336	39.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,477,200	33,693	
単元未満株式	普通株式 134,700		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,693	

(注) 単元未満株式のうち237株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	東京都江東区東雲一丁目7 番12号	6,800		6,800	0.05
計		6,800		6,800	0.05

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	8,689,084	4	9,445,959
受取手形	4	3,571,233	4	4,000,333
営業未収入金		10,707,394		10,460,259
売掛金	2	5,231,921	2	4,141,130
リース投資資産		53,109		37,717
有価証券		3,000		3,000
たな卸資産	7	3,168,788	7	2,840,614
繰延税金資産		511,759		735,983
デリバティブ債権		151,613		106,951
その他		1,856,909		1,495,219
貸倒引当金		52,188		47,299
流動資産合計		33,892,626		33,219,870
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3, 4	57,350,110	3, 4	58,758,420
減価償却累計額	5	35,689,059	5	36,317,135
建物及び構築物（純額）		21,661,051		22,441,284
機械及び装置		2,261,802		2,299,305
減価償却累計額	5	1,778,585	5	1,803,377
機械及び装置（純額）		483,216		495,928
車両運搬具	4	18,019,334	4	17,271,602
減価償却累計額	5	16,793,356	5	16,009,921
車両運搬具（純額）		1,225,977		1,261,681
土地	3, 4	45,869,982	3, 4	45,863,183
リース資産		3,400,535		3,383,978
減価償却累計額	5	1,958,744	5	2,121,414
リース資産（純額）		1,441,791		1,262,564
建設仮勘定		138,291		339,353
その他		1,572,039		1,609,528
減価償却累計額	5	1,307,400	5	1,332,063
その他（純額）		264,638		277,465
有形固定資産合計		71,084,949		71,941,460
無形固定資産		964,155		1,173,843
投資その他の資産				
投資有価証券		1,451,664		1,552,751
関係会社株式		136,025		138,919
長期貸付金		326,730		155,995
退職給付に係る資産		19,050		24,929
差入保証金		1,536,807		1,549,549
繰延税金資産		209,228		172,998
デリバティブ債権		25,268		
その他		394,025		506,426
貸倒引当金		45,894		51,369
投資その他の資産合計		4,052,907		4,050,201
固定資産合計		76,102,012		77,165,506
資産合計		109,994,639		110,385,376

負債の部			
流動負債			
支払手形		2,213,820	3,147,631
営業未払金	4	6,868,661	4 6,740,405
買掛金	4	4,369,643	4 3,255,033
短期借入金	4, 6	22,047,500	4, 6 22,760,000
1年内返済予定の長期借入金	4	4,102,574	4 3,951,229
リース債務		572,176	498,541
未払金		1,547,602	2,273,848
未払法人税等		451,658	298,470
未払消費税等		449,538	842,930
未払費用	4	4,112,647	4 3,202,584
賞与引当金		34,677	16,735
役員賞与引当金		56,240	
資産除去債務		25,000	87,204
金利スワップ		120,480	118,092
その他		606,451	554,745
流動負債合計		47,578,672	47,747,451
固定負債			
社債		60,000	60,000
長期借入金	4	14,740,751	4 15,434,357
リース債務		1,101,179	995,172
長期未払金		128,540	197,825
役員退職慰労引当金		677,471	690,528
退職給付に係る負債		4,225,802	4,493,168
資産除去債務		312,888	310,458
再評価に係る繰延税金負債		2,521,693	2,521,693
繰延税金負債		9,542,306	9,460,813
金利スワップ		117,917	104,453
その他		854,518	636,730
固定負債合計		34,283,070	34,905,200
負債合計		81,861,742	82,652,651
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金		4,619,462	4,619,462
利益剰余金		14,347,490	13,926,286
自己株式		5,655	6,012
株主資本合計		20,961,296	20,539,736
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		169,047	221,804
繰延ヘッジ損益		38,901	73,078
土地再評価差額金		6,912,935	6,912,935
退職給付に係る調整累計額		51,666	49,083
その他の包括利益累計額合計		7,094,747	7,110,744
少数株主持分		76,852	82,243
純資産合計		28,132,896	27,732,725
負債純資産合計		109,994,639	110,385,376

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	52,955,018	52,517,686
営業原価	48,571,564	48,610,111
営業総利益	4,383,453	3,907,574
販売費及び一般管理費		
人件費	1,984,618	2,062,403
退職給付引当金繰入額	25,433	
退職給付費用		25,847
役員退職慰労引当金繰入額	31,254	20,341
減価償却費	318,160	388,025
施設使用料	173,512	244,496
租税公課	34,875	34,721
広告宣伝費	21,928	22,035
旅費及び通信費	157,471	169,707
貸倒引当金繰入額	15,531	
その他	749,414	816,787
販売費及び一般管理費合計	3,512,202	3,784,367
営業利益	871,250	123,207
営業外収益		
受取利息	9,896	24,750
受取配当金	19,223	4,569
受取賃貸料	87,165	79,715
受取手数料	23,133	20,045
受取補償金	68,941	85,913
持分法による投資利益	4,774	4,332
雑収入	67,380	64,908
営業外収益合計	280,515	284,236
営業外費用		
支払利息	369,640	343,008
雑支出	20,010	32,555
営業外費用合計	389,651	375,564
経常利益	762,115	31,879
特別利益		
有形固定資産売却益	¹ 20,565	¹ 30,397
投資有価証券売却益	22,558	
その他	647	
特別利益合計	43,770	30,397
特別損失		
有形固定資産売却損	² 12,713	² 81
有形固定資産除却損	³ 5,613	³ 27,802
関係会社出資金評価損		20,317
減損損失	⁴ 7,042	⁴ 6,371
その他	4,969	9,820
特別損失合計	30,338	64,392
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	775,546	2,115
法人税、住民税及び事業税	330,873	291,575
法人税等調整額	131,059	176,276
法人税等合計	461,933	115,299
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	313,613	117,414
少数株主利益	885	8,099

中間純利益又は中間純損失（ ）

312,728	125,513
---------	---------

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	313,613	117,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,349	52,748
繰延ヘッジ損益	19,450	34,176
退職給付に係る調整額		2,583
持分法適用会社に対する持分相当額	7	61
その他の包括利益合計	45,806	16,050
中間包括利益	359,419	101,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	358,555	109,516
少数株主に係る中間包括利益	864	8,151

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	5,901,085	13,287,692	1,281,006	19,907,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益			312,728		312,728
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			312,728	295	312,433
当中間期末残高	2,000,000	5,901,085	13,600,420	1,281,301	20,220,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,930	61,951	6,927,008	7,024,988	58,213	26,990,973
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						312,728
自己株式の取得						295
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	26,376	19,450		45,826	9,551	36,275
当中間期変動額合計	26,376	19,450		45,826	9,551	348,708
当中間期末残高	186,307	42,501	6,927,008	7,070,815	48,662	27,339,682

当中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,347,490	5,655	20,961,296
会計方針の変更 による累積的影響額			159,502		159,502
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,187,987	5,655	20,801,794
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,187		136,187
中間純損失（ ）			125,513		125,513
自己株式の取得				356	356
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			261,700	356	262,057
当中間期末残高	2,000,000	4,619,462	13,926,286	6,012	20,539,736

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	51,666	7,094,747	76,852	28,132,896
会計方針の変更 による累積的影響額							159,502
会計方針の変更を 反映した当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	51,666	7,094,747	76,852	27,973,394
当中間期変動額							
剰余金の配当							136,187
中間純損失（ ）							125,513
自己株式の取得							356
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	52,757	34,176		2,583	15,997	5,390	21,387
当中間期変動額合計	52,757	34,176		2,583	15,997	5,390	240,669
当中間期末残高	221,804	73,078	6,912,935	49,083	7,110,744	82,243	27,732,725

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	775,546	2,115
減価償却費	1,223,453	1,218,714
減損損失	7,042	6,371
関係会社出資金評価損益(は益)		20,317
有形固定資産除却損	5,613	25,941
賞与引当金の増減額(は減少)	2,935	17,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,746	586
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,662	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		7,602
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,249	13,056
受取利息及び受取配当金	29,119	29,319
支払利息	369,640	343,008
投資有価証券売却損益(は益)	22,558	
有形固定資産売却損益(は益)	7,851	30,315
持分法による投資損益(は益)	4,774	4,332
売上債権の増減額(は増加)	313,187	908,825
たな卸資産の増減額(は増加)	186,837	328,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,650,802	577,717
未払金の増減額(は減少)	15,149	245,333
未払費用の増減額(は減少)	754,324	888,215
未払消費税等の増減額(は減少)	73,390	393,391
その他	51,405	102,094
小計	118,332	1,572,791
法人税等の支払額	332,669	458,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,002	1,113,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	338,003	360,803
定期預金の払戻による収入	367,231	394,053
有形固定資産の取得による支出	1,330,370	976,927
有形固定資産の売却による収入	37,977	78,835
無形固定資産の取得による支出	41,233	220,404
貸付けによる支出	93,924	63,580
貸付金の回収による収入	29,543	256,336
建設協力金の回収による収入	18,750	193,125
投資有価証券の取得による支出	8,048	36,552
投資有価証券の売却による収入	54,303	6,525
差入保証金の差入による支出	57,652	
差入保証金の回収による収入	124,313	
利息及び配当金の受取額	28,848	29,138
預り保証金の返還による支出		300,000
預り保証金の受入による収入		81,169
その他	16,452	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,718	919,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,442,000	58,280,000
短期借入金の返済による支出	66,735,000	57,497,500
長期借入れによる収入	2,485,000	2,560,000
長期借入金の返済による支出	2,080,752	2,011,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	298,602	268,087
自己株式の取得による支出	295	356

配当金の支払額		136,187
少数株主への配当金の支払額	452	2,761
利息の支払額	379,024	348,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,126	575,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,242,848	770,124
現金及び現金同等物の期首残高	11,675,562	7,918,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,432,714	1 8,688,833

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数17社

太平興業(株)
第一貨物(株)
D T 商事(株)
長野第一物流(株)
(株)第一流通サービス
東京第一物流(株)
山形三菱自動車販売(株)
福島第一物流(株)
第一梱包運輸(株)
宮城第一物流(株)
新潟第一梱包運輸(株)
東北第一物流(株)
大阪第一物流(株)
名古屋第一物流(株)
啓明興業(株)
日本アパカス(株)
庄内定温輸送(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 上海特耐王第一物流有限公司
ジャパン・トランズ・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により

処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車 両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。燃料購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についてもヘッジ会計を適用し、その方法は繰延ヘッジを採用しております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a .ヘッジ手段・・・オイルカラー取引

ヘッジ対象・・・燃料購入価格

b .ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

オイルカラー取引、金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。オイルカラー取引は燃料購入における価格変動によるリスクをヘッジ、また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

オイルカラー取引の有効性評価については、毎連結期末および中間連結期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析を行う方法によります。金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付債務の計算結果が複数割引率で計算した結果と一致するように設定された単一の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が254,172千円増加し、利益剰余金が159,502千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額（は減少）」、および、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66,555千円は、「未払金の増減額（は減少）」15,149千円、「その他」51,405千円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた57,686千円は、「無形固定資産の取得による支出」41,233千円、「その他」16,452千円として組替えしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
	12,129千円	10,567千円

2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
	24,275千円	24,795千円

3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物圧縮額	1,756,905千円	1,756,905千円
土地圧縮額	3,514,899 "	3,514,899 "
計	5,271,804千円	5,271,804千円

4 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	11,870,360千円	11,701,771千円
車両運搬具	83,515 "	62,258 "
土地	37,359,336 "	37,353,790 "
計	49,313,212千円	49,117,820千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 年内返済予定の長期借入金	2,930,855千円	2,758,900千円
長期借入金	10,573,200 "	11,731,510 "
計	13,504,055千円	14,490,410千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
受取手形	1,008,498千円	970,104千円
建物及び構築物	5,410,848 "	6,175,884 "
土地	7,506,664 "	9,235,043 "
計	13,926,011千円	16,381,032千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
短期借入金	6,782,500千円	6,665,000千円
1年内返済予定の長期借入金	158,182 "	896,835 "
長期借入金	2,473,947 "	3,448,851 "
買掛金等	2,559,791 "	1,964,277 "
計	11,974,421千円	12,974,963千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
定期預金	37,600千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
営業未払金	7,397千円	7,552千円
未払費用	13,825 "	17,704 "
計	21,223千円	25,257千円

5 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	700,000 "	950,000 "
差引額	800,000千円	550,000千円

7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	2,948,255千円	2,555,751千円
仕掛品	47,173 "	53,333 "
貯蔵品	173,359 "	231,529 "
計	3,168,788千円	2,840,614千円

(中間連結損益計算書関係)

1 特別利益のうち有形固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両売却益 20,565千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

車両売却益 15,114千円、土地売却益 15,282千円であります。

2 特別損失のうち有形固定資産売却損

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両売却損 12,713千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

車両売却損 81千円であります。

3 特別損失のうち有形固定資産除却損

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両除却損 2,951千円、建物等除却損 2,662千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

車両除却損 3,310千円、建物等除却損 24,491千円であります。

4 前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金額(千円)
遊 休	車 両	山形県 山形市他	5,119
遊 休	土 地	秋田県 にかほ市	1,508
遊 休	電話加入権	宮城県 名取市	414
計			7,042

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

名取市の電話加入権については、今後の利用計画も無く、時価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	金 額(千円)
遊 休	車 両	山形県 山形市他	1,086
遊 休	土 地	秋田県 にかほ市	1,253
リース資産	備 品	大阪府 大東市	4,032
計			6,371

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

（経緯）

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流㈱が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,510,376			19,510,376

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,889,805	896		5,890,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 896株

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700			13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,956	1,081		7,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,081株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 136,187千円

(ロ)1株当たり配当額 10.00円

(ハ)基準日 平成26年3月31日

(ニ)効力発生日 平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	10,287,682千円	9,445,959千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	854,968 "	757,125 "
現金及び現金同等物	9,432,714千円	8,688,833千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具・器具および備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	41,272千円	26,051千円
見積残存価格部分	18,177 "	15,270 "
受取利息相当額	6,340 "	3,604 "
リース投資資産	53,109 "	37,717 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	23,701千円	11,918千円	4,036千円	923千円	692千円	

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	18,238千円	5,631千円	1,027千円	923千円	230千円	

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日)
１年内	2,483,698千円	2,133,490千円
１年超	8,513,303 "	7,961,951 "
合計	10,997,002千円	10,095,441千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,689,084	8,689,084	
(2) 受取手形	3,571,233	3,552,273	18,959
(3) 営業未収入金	10,707,394	10,707,394	
(4) 売掛金	5,231,921	5,231,921	
(5) 有価証券	3,000	3,000	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,009	9
其他有価証券	1,127,710	1,127,710	
資産計	29,356,344	29,337,394	18,950
(1) 支払手形	2,213,820	2,213,820	
(2) 営業未払金	6,868,661	6,868,661	
(3) 買掛金	4,369,643	4,369,643	
(4) 短期借入金	22,047,500	22,047,500	
(5) 未払金	1,547,602	1,547,602	
(6) 社債	60,000	60,275	275
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	18,843,325	18,941,131	97,806
負債計	55,950,553	56,048,635	98,082
デリバティブ債権	176,882	176,882	

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,445,959	9,445,959	
(2) 受取手形	4,000,333	3,971,830	28,502
(3) 営業未収入金	10,460,259	10,460,259	
(4) 売掛金	4,141,130	4,141,130	
(5) 有価証券	3,000	3,000	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,031	31
其他有価証券	1,208,198	1,208,198	
資産計	29,284,882	29,256,411	28,471
(1) 支払手形	3,147,631	3,147,631	
(2) 営業未払金	6,740,405	6,740,405	
(3) 買掛金	3,255,033	3,255,033	
(4) 短期借入金	22,760,000	22,760,000	
(5) 未払金	2,273,848	2,273,848	
(6) 社債	60,000	60,329	329
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,385,586	19,411,593	26,007
負債計	57,622,505	57,648,841	26,336
デリバティブ債権	106,951	106,951	

() 社債、長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業未収入金、並びに(4) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券、及び(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については残存期間が短期間であること等により時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

- (1) 支払手形および(2) 営業未払金、並びに(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債、並びに(7) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成26年３月31日	平成26年９月30日
非上場株式	297,954	318,552
関係会社株式	136,025	138,919
差入保証金	1,536,807	1,549,549

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	29,000	29,009	9
合計	29,000	29,009	9

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	26,000	26,031	31
合計	26,000	26,031	31

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,089,404	785,060	304,343
小計	1,089,404	785,060	304,343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,305	63,717	15,411
小計	48,305	63,717	15,411
合計	1,137,710	848,778	288,931

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,147,910	778,111	369,798
小計	1,147,910	778,111	369,798
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,288	67,468	7,180
小計	60,288	67,468	7,180
合計	1,208,198	845,580	362,618

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	357,574千円	337,888千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,761 "	"
時の経過による調整額	3,709 "	1,954 "
資産除去債務の履行による減少額	72,156 "	7,613 "
見積りの変更による増加額	25,000 "	65,432 "
中間期末(期末)残高	337,888千円	397,662千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業。

また、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売、不動産賃貸または売買および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,895,379	13,555,886	326,153	50,777,418	2,177,599		52,955,018
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,153	1,828,717	148,195	1,986,066	439,782	2,425,848	
計	36,904,532	15,384,603	474,348	52,763,485	2,617,381	2,425,848	52,955,018
セグメント利益	113,692	551,112	240,838	678,259	40,735	152,255	871,250
セグメント資産	69,782,827	30,172,912	8,599,917	108,555,657	1,888,527	1,206,640	109,237,543
セグメント負債	56,735,524	24,267,002	746,724	81,749,251	1,147,548	998,938	81,897,861
その他の項目							
減価償却費	969,745	131,990	106,579	1,208,315	15,137		1,223,453
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	321,952	156,846	684,375	1,163,174	21,201		1,184,375

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

２．「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」152,255千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,206,640千円は、純粋持株会社の資産191,521千円、セグメント間債権債務消去等 1,398,161千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 998,938千円は、純粋持株会社の負債5,067千円、セグメント間債権債務消去等 1,004,005千円であります。

３．減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,801,070	15,568,636	311,932	51,981,640	836,046		52,517,686
セグメント間の内部 営業収益または振替高	10,157	494,866	175,225	680,249	1,519,968	2,200,218	
計	35,811,228	16,063,503	487,157	52,361,890	2,356,015	2,200,218	52,517,686
セグメント利益	787,523	615,599	171,975	52	271,004	147,848	123,207
セグメント資産	70,757,204	30,544,042	8,426,484	109,727,730	2,365,740	1,708,094	110,385,376
セグメント負債	58,475,975	23,233,039	929,955	82,638,969	1,128,974	1,115,292	82,652,651
その他の項目							
減価償却費	894,656	193,667	119,485	1,207,810	10,904		1,218,714
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,162,107	693,496	158	2,855,762	13,012		2,868,774

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 147,848千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 1,708,094千円は、純粋持株会社の資産214,992千円、セグメント間債権債務消去等 1,923,086千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 1,115,292千円は、純粋持株会社の負債4,287千円、セグメント間債権債務消去等 1,119,579千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益のみであり、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

所在している事業所が国内のみのため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	7,042			7,042			7,042

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	6,371			6,371			6,371

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,061.01円	2,031.38円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	28,132,896	27,732,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,852	82,243
(うち少数株主持分(千円))	76,852	82,243
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	28,056,044	27,650,482
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	5,956	7,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,612,744	13,611,663

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額 ()	22.96円	9.22円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額または中間純損失金額() (千円)	312,728	125,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額または中間純損失 金額()(千円)	312,728	125,513
普通株式の期中平均株式数(株)	13,619,951	13,611,954

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産が11円72銭減少しております。

また、この変更による当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,919	179,992
前払費用	118	118
未収入金	20,820	34,880
流動資産合計	184,858	214,992
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
長期前払費用	91	68
投資その他の資産合計	13,823,633	13,823,610
固定資産合計	13,823,633	13,823,610
資産合計	14,008,491	14,038,602
負債の部		
流動負債		
未払金	583	532
未払法人税等	6,515	1,123
未払消費税等	1,882	644
未払費用	1,818	1,977
預り金	12	10
流動負債合計	10,811	4,287
負債合計	10,811	4,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	220,361	257,353
利益剰余金合計	220,361	257,353
自己株式	-	356
株主資本合計	13,997,679	14,034,314
純資産合計	13,997,679	14,034,314
負債純資産合計	14,008,491	14,038,602

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	221,990	201,105
営業総利益	221,990	201,105
販売費及び一般管理費		
人件費	3,408	2,724
施設使用料	1,206	1,026
租税公課	664	474
旅費及び通信費	1,381	2,553
支払手数料	22,608	18,397
その他	2,499	2,445
販売費及び一般管理費合計	31,767	27,621
営業利益	190,223	173,484
営業外収益		
受取利息	6	16
その他	316	282
営業外収益合計	322	299
経常利益	190,545	173,783
税引前中間純利益	190,545	173,783
法人税、住民税及び事業税	11,735	605
法人税等合計	11,735	605
中間純利益	178,810	173,178

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,000	500,000	12,558,941	13,058,941

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	23,636	23,636	1,281,006	13,801,571	13,801,571
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益	178,810	178,810		178,810	178,810
自己株式の取得			295	295	295
当中間期変動額合計	178,810	178,810	295	178,515	178,515
当中間期末残高	202,447	202,447	1,281,301	13,980,087	13,980,087

当中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	220,361	220,361		13,997,679	13,997,679
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,187	136,187		136,187	136,187
中間純利益	173,178	173,178		173,178	173,178
自己株式の取得			356	356	356
当中間期変動額合計	36,991	36,991	356	36,634	36,634
当中間期末残高	257,353	257,353	356	14,034,314	14,034,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年 3 月31日	平成26年 9 月30日
関係会社株式 (子会社株式)	13,823,541	13,823,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野開彦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。